

【アピール】

2026年1月29日

第14回原発をなくす全国連絡会総会

「3.11 東京電力福島第一原発事故から15年！住民本位のふくしま復興を！原発ゼロと再エネ転換でいのちとくらしをまもる全国アクション」のよびかけ

東京電力福島第一原発事故から15年を迎えるとしています。しかし、避難指示は徐々に解除されているものの、帰還困難区域はいまだ解除されず、5万人の人たちが故郷に戻れないままです。福島の困難は続いています。そうしたなか政府は、これまで原発依存度の低減を掲げていたエネルギー基本計画を転換し、原発の再稼働推進・新增設方針を打ち出しました。福島の復興が道半ばで原子力緊急事態宣言が継続されている状況で、原発の再稼働を推進することは、とうてい許されません。

国の原発推進政策をうけ、関西電力が美浜原発の新增設方針を表明しました。また、東京電力が多くの中止新潟県民が反対しているにもかわらず、柏崎刈羽原発の再稼働を1/21に強行しました。北海道では泊原発の再稼働を知事が容認しました。しかし、日本の電力会社に原発を稼働する能力があるのでしょうか。柏崎刈羽原発は再稼働早々にトラブルに見舞われ、原子炉を停止しました。

中部電力の浜岡原発では、耐震偽装が公益通報により発覚し、原子力規制委員会での審査が中断されました。原発は安全の確保がもっとも重要であるにもかかわらず、これまででもウソやごまかしが繰り返されてきました。巨大地震が予測される地域では、原発の安全性が確保できないのが実情です。地震大国日本で原発を続けることは、あまりにも危険です。

このまま原発に依存する社会では、私たちのいのちも暮らしも守ることはできません。原発依存から脱却し、安全・安価でクリーンな再生可能エネルギーへの転換こそ、今もっとも求められています。

原発をなくす全国連絡会は、東京電力福島第一原発事故から15年を迎える3月11日前後の3/1～15に「3.11 東京電力福島第一原発事故から15年！住民本位のふくしま復興を！原発ゼロと再エネ転換でいのちとくらしをまもる全国アクション」をよびかけます。

東京では、「さようなら原発1000万人アクション」をはじめ、原発をなくす全国連絡会やふくしま復興共同センターなど、脱原発をめざす様々な団体が共同し、「フクシマ原発事故から15年とめよう原発3.7全国集会」を行います。3月7日(土)に東京の代々木公園で、参加者1万人を目指す準備をすすめています。

2月8日には総選挙が行われます。選挙の争点に「地震大国日本に原発いらない」「原発再稼働反対」「住民本位の福島復興」を押し上げましょう。

原発事故から15年を迎える今年を、原発依存からの脱却・再生可能エネルギー転換へと大きく飛躍させるため、創意・工夫を凝らし、以下のとりくみを旺盛に展開しましょう。

- ・「地震大国日本に原発いらない」「原発再稼働反対」「再生可能エネルギーへの転換」の声をあげる宣伝行動や集会などを全国各地でとりくみましょう。
- ・原発事故を国の責任として認めさせ、「住民本位の福島復興」を求めましょう。
- ・原発ゼロを総選挙の争点に押し上げ、政党・候補者の政策に、原発ゼロを反映させる取り組みをすすめましょう。

以上